

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月31日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 養命酒製造株式会社

【英訳名】 YOMEISHU SEIZO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩澤 太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮下 克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮下 克彦

【縦覧に供する場所】 養命酒製造株式会社 大阪支店
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期累計期間	第95期 第2四半期累計期間	第94期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,537,107	5,716,458	11,589,021
経常利益	(千円)	855,255	994,663	1,585,400
四半期(当期)純利益	(千円)	368,264	650,874	871,687
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数	(株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額	(千円)	30,012,309	30,817,641	30,864,079
総資産額	(千円)	32,782,205	33,513,774	34,081,155
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.26	21.66	29.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	18.00
自己資本比率	(%)	91.6	92.0	90.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	826,715	278,222	1,950,423
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,950	984,323	671,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	538,778	538,631	541,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,001,319	2,321,819	3,566,551

回次		第94期 第2四半期会計期間	第95期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.45	11.49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな景気の回復傾向が見られたものの、欧州債務問題による海外景気の下振れの懸念や円高の長期化等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、「新規事業領域の拡大と成長性の確保」や「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」を主要戦略とする中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）の各施策に取り組んでおります。また、平成25年7月の事業開始に向け、埼玉県鶴ヶ島市にある社有地を有効活用した太陽光発電事業の準備に着手いたしました。

当第2四半期累計期間の業績は、「養命酒」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は5,716百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は860百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は994百万円（前年同四半期比16.3%増）、四半期純利益は650百万円（前年同四半期比76.7%増）と増収増益となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持するため、効率的な販売促進活動を展開しました。テレビ、新聞、雑誌、インターネット等の各種広告媒体において「『女は7の倍数、男は8の倍数』の節目年齢における養生」を共通の訴求メッセージとし、これらの広告と連動した店頭における販売促進活動を強化しました。

「ハーブの恵み」につきましては、手軽に楽しめる缶タイプ「ハーブの恵み スパークリング」を加え、「香りがおいしいお酒」という酒類における新たな価値を訴求し、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット、交通広告等によりプロモーションを展開しました。また、試飲会、サンプリング等を実施した他、店頭における露出向上に努めました。

海外におきましては、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開に取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や、効率的な販売促進活動に努めました。また、輸出領域の拡大を目指し、「ハーブの恵み」を商品名「MEGUMI」として輸出を開始し、現地ニーズの把握に着手しました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ドリンク剤」、「ミネラルウォーター」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は5,452百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

施設運営事業

「くらすわ」につきましては、生活者の皆様のニーズや季節に応じた商品開発、信州の素材を活かした料理メニューの充実やサービスの向上に努めました。また、開業2周年イベントをはじめ、夏季の観光シーズンには、諏訪湖畔の立地を活かしたイベント等を開催し、集客に取り組むとともに、期間限定での首都圏における催事出店、オリジナル商品の通信販売、小売店への卸売等、販売チャネルの拡充に努めました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は218百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入減などにより、45百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ567百万円減少し、33,513百万円となりました。これは主に現金及び預金が555百万円増加した一方で、債券の償還により有価証券が797百万円、減価償却により有形固定資産が147百万円、保有株式の時価評価の減少により投資有価証券が150百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ520百万円減少し、2,696百万円となりました。これは主に未払法人税等が116百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が220百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、30,817百万円となりました。これは主に四半期純利益650百万円の計上と配当金540百万円の支払いにより利益剰余金が110百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が156百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,244百万円減少し、2,321百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、278百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益991百万円、減価償却費282百万円、売上債権の増加額185百万円、未払費用の減少額213百万円、法人税等の支払額429百万円によるものであります。なお、前年同四半期に比べ減少しているのは、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、984百万円（前年同四半期比748.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（預入と払戻の純額）800百万円と有形固定資産の取得による支出152百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、538百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は203百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		33,000		1,650,000		404,986

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3-24-1	6,600	20.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,549	7.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,487	4.50
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	1,300	3.94
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	1,096	3.32
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	603	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	529	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	489	1.48
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	442	1.33
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	423	1.28
計		15,519	47.02

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 2 当社は、自己株式2,956千株(発行済株式総数に対する割合8.95%)を所有しております。
- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	2,605	7.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,956,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,830,000	29,830	
単元未満株式	普通株式 214,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		29,830	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町 16 25	2,956,000		2,956,000	8.95
計		2,956,000		2,956,000	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,565	2,681,833
売掛金	2,306,853	2,492,849
有価証券	3,199,196	2,401,521
商品及び製品	333,225	339,281
仕掛品	186,268	183,745
原材料及び貯蔵品	406,395	390,493
その他	213,515	341,451
流動資産合計	8,772,021	8,831,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,697,560	3,609,990
その他(純額)	3,144,291	3,084,507
有形固定資産合計	6,841,851	6,694,498
無形固定資産	41,457	28,297
投資その他の資産		
投資有価証券	12,439,873	12,289,514
長期預金	3,900,000	3,700,000
その他	2,093,017	1,977,354
貸倒引当金	7,066	7,066
投資その他の資産合計	18,425,824	17,959,803
固定資産合計	25,309,133	24,682,599
資産合計	34,081,155	33,513,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,186	224,684
未払法人税等	424,510	308,027
賞与引当金	241,346	220,893
その他	1,312,300	978,460
流動負債合計	2,241,343	1,732,064
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	927,382	915,719
固定負債合計	975,732	964,069
負債合計	3,217,075	2,696,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	676,680	676,680
利益剰余金	30,943,343	31,053,431
自己株式	2,883,975	2,884,296
株主資本合計	30,386,047	30,495,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,031	321,826
評価・換算差額等合計	478,031	321,826
純資産合計	30,864,079	30,817,641
負債純資産合計	34,081,155	33,513,774

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,537,107	5,716,458
売上原価	1,871,640	1,889,068
売上総利益	3,665,466	3,827,389
販売費及び一般管理費	1 2,943,926	1 2,966,985
営業利益	721,539	860,404
営業外収益		
受取利息	26,323	24,952
受取配当金	101,850	103,503
その他	16,210	14,157
営業外収益合計	144,385	142,613
営業外費用		
支払利息	10,297	8,085
その他	372	268
営業外費用合計	10,669	8,353
経常利益	855,255	994,663
特別利益		
固定資産売却益	-	949
特別利益合計	-	949
特別損失		
固定資産除却損	684	4,337
投資有価証券評価損	296,893	-
特別損失合計	297,578	4,337
税引前四半期純利益	557,677	991,276
法人税、住民税及び事業税	193,000	314,000
法人税等調整額	3,587	26,401
法人税等合計	189,412	340,401
四半期純利益	368,264	650,874

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	557,677	991,276
減価償却費	318,122	282,944
賞与引当金の増減額(は減少)	11,286	20,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,734	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,500	-
受取利息及び受取配当金	128,174	128,455
支払利息	10,297	8,085
有形固定資産売却損益(は益)	-	949
有形固定資産除却損	684	4,337
投資有価証券評価損益(は益)	296,893	-
売上債権の増減額(は増加)	307,138	185,995
たな卸資産の増減額(は増加)	61,252	12,369
仕入債務の増減額(は減少)	70,690	38,502
未払費用の増減額(は減少)	218,659	213,481
未払消費税等の増減額(は減少)	26,073	11,531
その他	206,461	111,767
小計	728,101	587,875
利息及び配当金の受取額	136,609	134,659
利息の支払額	17,554	14,606
法人税等の支払額	20,442	429,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,715	278,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	700,000
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	51,177	152,913
有形固定資産の売却による収入	-	950
無形固定資産の取得による支出	-	1,753
投資有価証券の取得による支出	502,457	500,017
その他	37,684	30,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,950	984,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	727	321
配当金の支払額	538,051	538,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,778	538,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,985	1,244,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,829,333	3,566,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,001,319	1 2,321,819

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
8,397千円	7,958千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	1,216,856千円	1,261,113千円
退職給付費用	66,458 "	65,117 "
賞与引当金繰入額	125,453 "	123,096 "
減価償却費	117,311 "	117,048 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,861,319千円	2,681,833千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,900,000 "	1,400,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	760,000 "	1,760,014 "
現金及び現金同等物	3,001,319千円	2,321,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,272,945	197,039	5,469,984	67,123	5,537,107		5,537,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,272,945	197,039	5,469,984	67,123	5,537,107		5,537,107
セグメント利益又は損 失()	1,663,882	124,529	1,539,353	33,244	1,572,597	851,057	721,539

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 851,057千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
 全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,452,273	218,493	5,670,766	45,691	5,716,458		5,716,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,452,273	218,493	5,670,766	45,691	5,716,458		5,716,458
セグメント利益又は損 失()	1,795,218	92,872	1,702,345	17,395	1,719,741	859,336	860,404

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 859,336千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
 全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円26銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,264	650,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,264	650,874
普通株式の期中平均株式数(株)	30,046,020	30,043,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

養命酒製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。